

山梨県中間年評価書（集落協定等へのアンケート関係） 第三者機関の意見

V-1 集落協定へのアンケート調査結果の評価

2 集落戦略

- (1) 集落戦略の作成に当たっての工夫 (2) 集落戦略の作成の効果

P2 2の(1)及び(2)について第三者機関の意見

・2(1)④の結果から、協定の3分の1が、いかに現状を維持するか、踏みとどまるかに注力している状況にあるのがわかります。集落の結束力は高まる一方、次の一手をどう打つかは難しいケースがあるかもしれません。先行事例に基づいた円滑な情報提供と、地域の個性が逆に浮き彫りになるような選択肢の提示が支援策となるかもしれません。また、話し合いのリーダーに、制度設計者が何を期待するか、も重要な論点と感じました。また、話し合いの効果は、その割合はともかく、着実にみられていると受け止めました。

- ・集落戦略をまだ作成していないが20%を超えており、何らかのサポートが必要ではないか。
- ・各協定とも工夫の跡が見られるものの、戦略を作成していないが2割あることが気にかかる。
- ・コロナ下でも多くの協定が工夫をよくしているように思うが、まだできていない協定もあるようなので、もっとがんばってほしい。
- ・人口減少に向け、都市から農村へと若者の地方移住が期待されます。

4 第5期対策における本制度の効果について

- (1) 本制度に取り組みなかった場合に協定対象農地が荒廃農用地になっていた割合  
(2) 隣接する集落の状況 (3) 本制度や加算に取り組んだことによる効果

P3 4の(1)から(3)について第三者機関の意見

・本制度が、集落機能の維持といった現状維持のみならず、担い手への農地集約などの状況改善並びに、割合は少なくとも、交流増加といった新しい風を呼ぶ一助となっていると理解しました。

- ・水路や農道の維持管理が進んでいることは、農村機能の保全に役立っていると考えられる。過疎化を防ぐ意味でも意味があると思う。
- ・⑨都市住民との交流が増加した及び⑩定住者を確保した、という効果もわずかではあるが出ているので、こちらについても今後さらなる効果がみられるよう期待する。
- ・制度を利用することで農地の荒廃に歯止めがかかっている。さらなる周知が必要。
- ・本制度に取り組むことにより、効果が出たという結果が多かったことは、評価に値するが、もう少し隣接地域との情報交換も必要に思える。(本制度などを利用し、農地を守っていても隣接する他市町の区域で公共事業等により、農地が失われるような事例が見受けられるので隣接地域との情報交換も必要)
- ・取組79.3%と取組状況もよいと思います。

5 集落協定が実施している各種の活動

- (1) 集落協定が実施している活動 (2) (1)の活動に当たっての連携組織

P4 5の(1)及び(2)について第三者機関の意見

・市町村に加え、自治会など従来からある地域組織とは6割が連携していること、地域運営組織・地域おこし協力隊などの新たな組織や保育園などの農福教育に関連した連携が少数ながら見られることで、多様な主体とのつながりづくりにこの制度が貢献していると受け止めました。

- ・獣害は多くの農村で問題になっており、緩衝帯を整備していくことは、農地としての機能を維持していく上で重要になっているのでしっかり推進して欲しい。
- ・市町村や県、または自治会などとの連携はしているが、大学など学校関係ともっと連携する事によって、視野を広げて行く事も大切だと思われる。
- ・連携組織は、行政や自治会が中心。若い力を取り入れるためにも連携の相手を広げる必要がある。
- ・自治会の高齢化は、深刻な状況に思われるため、市町村等の連携をもっと増やせるようなサポートをしていかなければならないと思う。
- ・農作業の共同化が進めばよいと思います。

## 【別紙 2】

### V-2 個別協定へのアンケート調査結果の評価

#### 1 第5期対策における本制度の効果

(1) 本制度に取り組みなかった場合に協定対象農用地が荒廃農地になっていた割合

(2) 隣接する集落の状況 (3) 本制度に取り組んだことによる効果

#### P6 1の(1)から(3)について第三者機関の意見

- ・全協定において農地の維持管理に効果があり、担い手への農地の集約も2協定が行っているため、産業基盤の維持に貢献していると受け止めました。
- ・荒廃農地の発生に効果があると同時に、収入が増加するといった効果は、今後、若年層の担い手が農業に参入しやすくなるきっかけになってほしい。
- ・制度を利用することで農地の荒廃に歯止めがかかっている。
- ・本制度の効果がとても大きかったと感じました。とても良いことと思います。
- ・荒廃農地の発生が防止され、効果はすごいです。

#### 2 今後の経営意向

(1) 経営規模の拡大意向 (2) 規模拡大に当たっての農用地の条件

#### P6 2の(1)及び(2)について第三者機関の意見

- ・個別協定を結んだからと言って、この制度で地域農業の持続可能性がすべて担保されるわけではないことが、明確となっています。諸制度の連携も含めた継続のための工夫が引き続き求められています。
- ・農業の規模縮小の意向を持っている30%に対し、農地の有効活用について検討してほしい。
- ・規模縮小の意向を示している2協定にその理由を聞く必要がある。
- ・廃止を含めた規模縮小の意向があるのが残念に思う。良い対策を考えなければと思う。
- ・現状維持が多いが、縮小分は外部の人を呼び寄せる工夫がほしい。

### V-4 未実施集落へのアンケート調査結果の評価

#### 1 現在の集落の状況

(1) 「話し合い」や「行事」のまとめ役(リーダー)となる者の有無

(2) 地域の農業の「担い手」の有無 (3) 現在の集落での共同活動

#### P9 1の(1)から(3)について第三者機関の意見

- ・農村地域は、生産手段と生活手段とが一体化しているものの、担い手不在の地域では、生産手段の比重が低下し、年金収入に加えて小規模で農作業を営む農家が構成する地域となるのかもしれない。人口減少下での生産手段の維持には、ほかの資源的要素を見出す必要があるのではないかと云々ざるを得ない結果と受け止めました。さもないと共同活動もままならないと考えられます。
- ・リーダー不足は大きな問題。推進役として自治体のアドバイザーなりのサポート役が必要かもしれない。
- ・リーダーや担い手がいない事についての解決策を、県や市町村に引き続き検討していただきたい。
- ・リーダーのいる集落が4つあることに目を向けたい。利点を訴えることで実施を促す。
- ・高齢化が大きな要因の1つと思われる。新規就農や協力隊などの確保ができるような対策を考えていかなければと思う。
- ・農家はこうあるべき、地域は誰が担うべきという枠を外してみませんか。

#### 2 農用地の状況

(1) 農用地の耕作者 (2) 集落の農用地の状況

#### P10 2の(1)及び(2)について第三者機関の意見

- ・消滅集落の予備軍のように見えます。それでも向こう5年で、なお7割以上の農地が残ると予想する集落が9割もあり、農村集落の強さを示すものとも受け止めました。消滅の臨界点に達する前に、その地に踏みとどまれる措置が必要と考えています。
- ・作付けされない耕作放棄地は、増加する傾向は仕方がないが、本制度を使用するだけでは難しいと思う。根本的には、耕作しやすい条件の農地が多い地域を優先的に制度を始めるなどの対策も必要と思う。
- ・今後、農地の荒廃化が進むことが想定される。
- ・本制度の活用ができない状況に見受けられるため、なぜ活用できないかを調べ、活用できるような条件を考えねば、荒廃地は増えるばかりに思う。
- ・多様な人達と共に考え、共に行動する。

## 【別紙 2】

### 3 中山間地域等直接支払制度の認知度

- (1) 中山間地域等直接支払制度を知っているか
- (2) 中山間地域等直接支払制度が集落の話合いで出たことがあるか
- (3) 中山間地域等直接支払制度に取り組まなかった理由
- (4) 中山間地域等直接支払制度に取り組む意向の有無

P11 3の(1)から(4)について第三者機関の意見

・この制度に乗れない以上は、現状のまま推移していくことを受け入れていると受け止めました。比較的力のある集落群の連携によって農村型RMOを設立運営し、この地域の生活圏としての存続のために手を差し伸べたりすることを検討せざるを得ないと考えます。ICT技術の進歩は情報交流を容易にし、ドローンによる物資宅配も実証実験されています。これらの地域を隔絶地域としないための措置・手段の検討が必要と受け止めました。

- ・中心となるリーダーの不在は大きいので、人材の育成について地域自治体の役割は大きい。
- ・制度の認知度が上がるよう、その効果などについてわかりやすい説明を丁寧にしていただけると良いのではないかと。
- ・高齢化の解消が制度の利用を広げる鍵となる。
- ・区長さんを先頭に若い人にも入ってもらい戦略をたててほしい。

### V-5 市町村へのアンケート調査結果の評価

#### 1 第5期対策の中山間地域等直接支払制度の効果

- (1) 荒廃農地の発生・防止への貢献の程度
- (2) 本制度の効果
- (3) 本制度の必要性

P12 1の(1)から(3)について第三者機関の意見

・本制度の有効性・必要性を如実に示す結果と受け止めました。

・荒廃農地の発生件数の抑制に効果があるので、耕作条件のいい農地を優先に制度を進め、耕作条件が悪いところは、見切りをつけ、荒廃地にするなど、手遅れにならない対策も進めてほしい。

・農地の荒廃化の抑止、農地の維持に効果が認められる。

・貢献、環境保全もされた制度は継続の必要はあると思う。

#### 2 本制度の改善点等

- (1) 本制度の改善点
- (2) 集落や農用地を維持するための支援や対策

P13 2の(1)及び(2)について第三者機関の意見

・地域の農業生産や農家経済、さらにはコミュニティの将来像を具体的・長期的に構想し、実現に向けて取り組むという発想は、当初、この制度では弱かったとされています。集落戦略の樹立は、これを多少なりともカバーする意図があると考えられます。ところで、本制度の改善点への要望をみると、適用要件の緩和・事務負担の軽減など、制度運用のハードルを下げて負担を軽くするという傾向が明白です。現状そのような状況にあることは重く受け止める一方で、ほぼ半数の自治体で取り組まれている関係人口の増加（「定住者等」の「等」）や支援人材の確保など、地域の将来像を実現するための取り組みを、より多くの市町村に期待します。

- ・事務手続きの軽減の要望が依然、多い。サポート体制が必要。
- ・農業の担い手不足を確保するための支援には、全市町村で力を入れて頂きたい。コロナ禍によって、仕事や住まいを求め山梨に移住して来る人も増えていると思うので、この機会を逃さずに担い手を増やす事につなげて行って頂きたい。また、農作物のブランド化や加工品についても認知度が上がるような取り組みを増やしていくと良いと思う。
- ・担い手確保への支援が急務である。
- ・事務負担は大きいようで負担軽減は必要と思う。

## 【別紙 2】

### 3 今後の農地利用や集落機能等

#### (1) 次期対策

ア 次期対策における協定数    イ 協定数の減少要因    ウ 集落協定の統合・広域化の推進方針

P14 (1) のアからウについて第三者機関の意見

- ・現状維持から次の一手に踏み込む、取り組みやすいステップを用意して支援されますことを、要望いたします。
- ・過疎化が進む中で、広域化を進めなければ、人財やリーダーの確保がままならなくなるので、課題はあると思うが、広域化を進めていく必要があると思う。
- ・高齢化が大きな課題。地域外からの定住者を増やすなど、外から「新しい血」を取り入れることも必要。
- ・多様性と言っていいかわからないが、集落外への発信も必要と思う。

#### (2) 5年後(令和10年)の農用地の利用、集落機能等

ア 農用地の荒廃状況    イ 集落の寄り合いの回数    ウ 集落の各種行事の回数

P14 (2) のアからウについて第三者機関の意見

- ・林地化のドミノが集落の消滅につながらないように工夫と支援が展開されますことを望みます。
- ・外国人や移住者を受け入れるなど、抜本的な対策をしなければ荒廃は止まらない。特に農業機械も高いので、参入障壁になっている。自治体のサポートが求められる。
- ・荒廃が進むことが想定される。

### 4 集落戦略

#### (1) 集落戦略作成の推進に当たっての苦勞    (2) 集落戦略作成の推進に当たっての工夫

P15 4の(1)及び(2)について第三者機関の意見

- ・認定農業者のほかにも担い手を広げた効果があることを、この戦略策定の中で体现できると素晴らしいと考えています。多様な担い手による地域と農業の維持発展の意思が明確になることを望みます。
- ・コロナ禍によって、地域のコミュニケーションが低下していると考えられる。自治体のサポート、補助金によって交流イベントや交流スポーツなどの開催を進めてはどうか。
- ・コロナ禍で人の集まる機会が制限される中、市町村が工夫して作成の推進を行っている様子が伺える。今後は人が集まって話し合える機会が増えると思うので、集落戦略作成の推進がさらに進む事が期待される。
- ・リーダー養成などへの行政の支援が必要ではないか。
- ・苦勞ばかりで楽しみの展望がほしい。

### 5 農村RMOの推進の意向

P15 5について第三者機関の意見

- ・早川地域づくり事業協同組合も参考にしながら、モデルとなるものを早めに樹立して横展開できるような支援を望みます。重々ご承知でしょうけれども、RMOは小学校区などの複数集落の範囲で設立され、経済的活動や福祉事業のような「攻めの自治」を担うものであって、集落が担う地域住民の暮らしを支援する活動(地域資源管理活動など)のような「守りの自治」と、本来は補完関係にあるといわれます。もちろん農村RMOとなると、その多様性から、「攻め」と「守り」の両方の機能を持つところもあるようです。ただ、農村RMOを設立したから集落機能がぜい弱化してもよいということではないので、このあたりの認識の理解促進も併せてお願いします。
- ・農村RMOに対する意欲が低いので、メリット・デメリットや成功例・失敗例も含めて、しっかりRMOについて学んでもらう機会が必要だと思われる。
- ・RMOの事例を引き続き紹介していく必要がある。
- ・地域資源の活用、よいと思われることは他市町へも発信すべきと思う。